

中小企業の足元の実態 (収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因)

資料 3

- 足元の資源価格高騰や物価上昇等に関して、「収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因がある」と回答した企業は**94.5%**。
- 具体的なコストアップ要因として、「資源・エネルギー価格の高騰」が70.6%で最も多く、「資源・エネルギー価格を除く原材料や仕入価格の高騰」が70.3%、「コストアップ分の販売価格への転嫁の困難さ」が43.9%と続いた。
- コストアップに加えて、価格転嫁が十分に行えていないことが追い打ちをかけている状況。

商工会議所早期景気観測調査結果 (LOBO調査 / 2022年9月)

収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因

収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因がある	94.5%
影響はない	3.1%
わからない	2.4%

具体的なコストアップ要因【複数回答・上位7項目】

資源・エネルギー価格の高騰	70.6%
資源・エネルギー価格を除く原材料や仕入価格の高騰	70.3%
コストアップ分の販売価格への転嫁の困難さ	43.9%
原材料や仕入商品の不足・到着遅延による生産の停滞や工期の長期化に伴うコスト増	27.7%
他社に委託している輸送運賃・物流コストの上昇	25.4%
正規社員の賃金上昇	23.1%
非正規社員（派遣・パート等）の賃金上昇	22.0%



中小企業の声

- 原材料費の高騰のほか、電気料金の大幅な値上げ、最低賃金の引上げなど、様々なコストが上昇しており、収益を圧迫している。
(十日町 電気計測機器製造業)
- 一部の部品の輸入依存度が高く、円安の急伸で大幅なコスト増となっている。また、契約から納品までのリードタイムが長く、部品価格急騰を自社で吸収せざるを得ない。
(札幌 機械器具小売業)

(参考) 調査結果URL



パートナーシップ構築宣言の実効性確保等に向けた埼玉県の取組

- 埼玉県では、「価格転嫁の円滑化」の実現に向け、産官労金12団体で全国初の連携協定を締結し、経済の好循環を作り出す取組を推進。
- 取組の中では、パートナーシップ構築宣言の実効性確保に向けた具体的な措置として、“県の制度融資の対象に宣言企業を追加する”、“県の補助金や入札制度で優遇措置を講じることを検討する”といった取組が行われており、全国への拡大を強力に推進すべき。

構成員

- **官**：埼玉県、国（関東財務局、関東経済産業局、埼玉労働局）
- **産**：経済6団体（商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、中小企業家同友会、経済同友会）
- **金**：埼玉県銀行協会
- **労**：日本労働組合総連合会埼玉県連合会



（下段中央右：埼玉県・大野知事、
下段中央左：埼玉県商工会議所連合会・池田会長）

協定に基づく具体的な取組み

1. パートナーシップ構築宣言を後押しする取組
 - ① 県制度融資の対象に「パートナーシップ構築宣言」企業を追加
 - ② 今後、県の補助金審査への加点措置や入札制度での優遇措置等、更なるインセンティブの拡充を検討
2. 指導・取締りの強化と相談体制の拡充
 - ① 価格転嫁の課題を調査し、ボトルネックへのアプローチを強化。例えば、大企業の調達部門等に働きかけるなど、パートナーシップ構築宣言の実効性を強化
3. 情報収集と支援情報の周知徹底
 - ① 参考になる好事例や現場における課題などの情報を収集
 - ② 主要な原材料価格の推移など、中小企業が価格交渉をする際に役立つ資料を作成
 - ③ 国と連携して参考情報を整理・パッケージ化し、企業にプッシュ型で通知（メルマガ、SNS、チラシ等）